

Communications and Information network Association of Japan

2020-2021

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

CIAJ

会長メッセージ

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界経済や社会に大きな影響を与えています。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、罹患された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症への対応という難局に直面していますが、わが国では、生産年齢人口の減少や高齢世帯の増加などの人口構成の急速な変化、また異常気象による災害の急増、社会インフラ・公共施設の老朽化など、世界の中でも先行して多くの社会課題に直面しており、テクノロジーやイノベーションによってこれらの課題解決に取り組み、リーダーシップを発揮して世界に貢献していくことが求められています。

当協会が所属するICT分野においては、5G・AI・ビッグデータなどに代表される新たな価値創造を可能とする技術が急速に進歩するとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展でビジネスや社会も変革していきます。価値創造の基盤として大きく期待をされている5Gは、2020年3月に通信事業者による本格的なサービスが開始され、また、閉空間や限定地域で利用されるローカル5Gの免許も自治体や企業等に順次交付されております。5Gはこれまでの移動通信システムと異なり、高速大容量(high speed and large capacity)、低遅延(low latency)、多数同時接続(mass session)などの機能を有するほか、ネットワークスライシングや

エッジコンピューティングの活用や、AIとの連携などにより、ネットワークの柔軟性や価値創造能力が飛躍的に高まることが期待されています。また、5Gの次世代であるBeyond5Gに向けた検討もすでに始まっています。

情報通信ネットワークは、新型コロナウイルス感染症と向き合う中において、感染症の拡がりを抑えつつ経済活動を維持するためにも、極めて重要な役割を果たしています。テレワーク、ビデオ会議の普及に加えて、遠隔授業やオンライン診療、電子決裁を含む業務のペーパーレス化や行政分野のデジタル化等々、今後も様々な技術やサービスの導入拡大が見込まれ、社会の変革が加速されつつあります。ポスト・コロナと言われる時代においても、生産性の向上、多様な労働力の活用を推進し、レジリエンスの高い社会基盤として確立されていくものと思われます。

このような状況下におきまして、CIAJは、異なる産業間の融合が加速し、大きな価値を創出していくために、他団体とも連携し、産業間をつなぐ機能を強化し、各企業がより活発に活躍できる環境を整備する努力を続けてまいります。

我が国の基幹産業であるICT産業が、日本経済の再生や社会変革の牽引役となり、ICT産業の持続的な成長と、社会生活の安全性や利便性の向上にしっかりと貢献できるよう皆さまと共に活動してまいりたいと思います。

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 会長

古田 英範



一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)とは

**CIAJは、情報通信産業を代表する
業界団体として、ICT産業の更なる発展に
貢献してまいります。**



CIAJは、情報通信技術(ICT)利活用の一層の促進により、利活用分野を含めた情報通信ネットワークに関わる全ての産業の健全な発展を図るとともに、情報通信ネットワークに関する各種知見を活用し様々な産業をつなぎ、社会課題の解決に寄与すること、情報利用の拡大・高度化に寄与することで、豊かな国民生活および持続可能な国際社会の実現に貢献することを目的としています。

1948年に通信機器の製造事業者が主体となり、任意団体として設立され、2009年10月、一般社団法人として新たにスタートいたしました。

通信ネットワーク・端末機器等の供給事業者、通信事業者、サービス・プロバイダー、ユーザ企業等をはじめ、さまざまな企業が正会員として加盟しています。

情報通信産業界の代表団体として、ICT産業のいっそうの発展を目指し、活性化につながる政策提言・意見発信の強化、ICT利活用の推進による新たなビジネスの創出へ向けた環境整備、グローバルビジネスの推進、さらには環境問題といった業界共通の諸課題の解決に取り組んでいます。

概要

名称

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
Communications and **I**nformation network **A**ssociation of **J**apan (略称:CIAJ)

沿革

1948年(昭和23年) 4月	「有線通信機械工業会」として創立
1958年 5月	「有線通信機械工業会」から「通信機械工業会」に改称
2002年 5月	「通信機械工業会」から「情報通信ネットワーク産業協会」に改称
2009年 10月	「一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会」として法人化

会員の種別

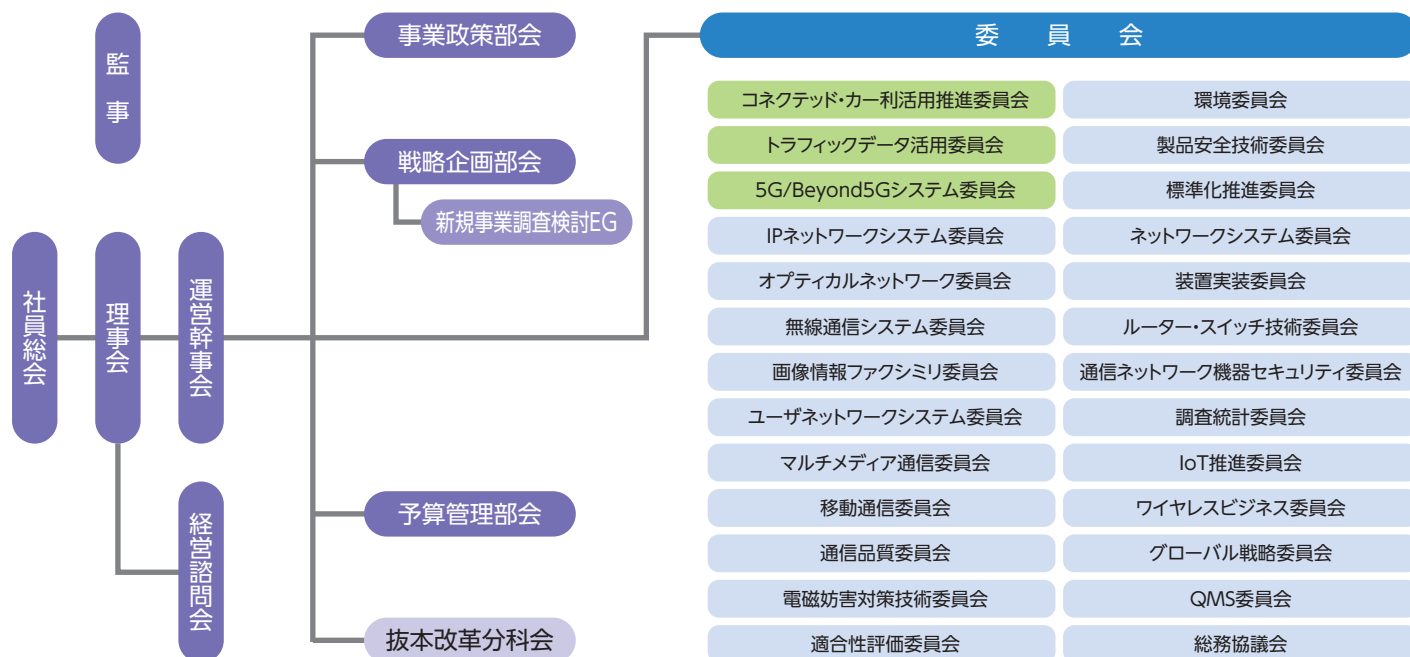
● 正会員 ● 賛助会員

役員

会長	古田 英範	富士通株式会社 代表取締役 副社長
理事	宮内 謙	一般社団法人電気通信事業者協会 会長会社(ソフトバンク株式会社)
	中村 秀治	株式会社三菱総合研究所 執行役員
	野水 泰之	株式会社リコー 常務執行役員
	今井 正道	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 常務理事

組織

2020年7月現在



*2020年4月、下記3委員会を新設しました。

コネクテッド・カー利活用推進委員会

自動運転など自動車同士が通信を行うサービスが注目されています。これらのサービスには5GやITS通信などの「コネクテッド・カー技術」が活用されます。本委員会では、コネクテッド・カー技術を用いたクルマとICTの融合による防災システム等の公共インフラ構築を目指し、課題の検討、市町村での活用ガイドラインの策定、政策提言などを行います。そのためにコネクテッド・カー技術の標準化を推進している団体(TTCなど)とも連携し、情報通信サービスを利用する側の目線での普及推進のための調査、検討、情報発信を行います。

トラフィックデータ活用委員会

ネットワーク上のトラフィックデータを分析することで、システム運用の省力化、インフラシステムの最適化、サイバーセキュリティ対策など様々な利活用が期待されています。

そこで、既存の法制度や社会規範に見合う形で、ネットワーク上のトラフィックデータ収集の業界ガイドラインを策定します。さらに、ガイドラインに沿ったデータ収集・利活用についての認証制度や新しい法制化の提案を目指します。

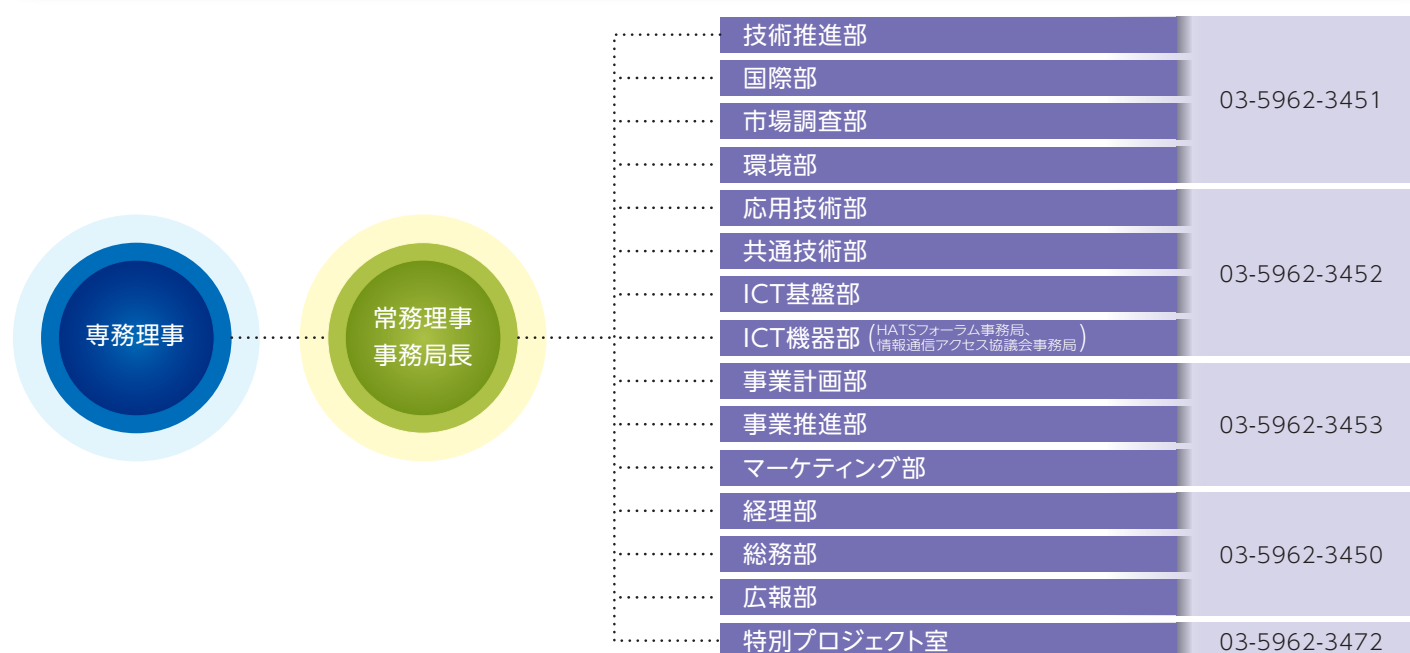
5G/Beyond5Gシステム委員会

5Gならびにそれ以降の移動体通信システムでは、通信事業者や関連ベンダーのみならず様々な人々が主体となってサービス提供に参加できるようにになりました。一方、そのための手続きや順守すべき法令、秩序の維持など、通信事業者以外には馴染みの薄い事項も数多くあることから、その拠り所となるものや議論するコミュニティが求められています。

そこで、5GとBeyond5Gの可能性や共通課題の調査・分析、方策の検討を有識者やステークホルダー等と交えて調査・議論し、最新の技術・ビジネス動向等を把握する。さらに、パブリックコメントへの意見発信やガイドラインの作成等を通じて、5Gシステムを提供および利活用する企業や多業種の参入につなげます。

事務局機構

2020年7月現在



Fax:03-5962-3455(各部共通)

政策提言



◆ICT産業の健全な発展に向けた「政策要望や意見発信」

ICT産業活性化に向けた政府への政策要望、意見発信等を会員の意見を取りまとめ、業界の健全な発展につながる活動に取り組んでいます。

- ICT産業活性化を目的に会員各社の意見をCIAJ政策要望書として取りまとめ、関係省庁の大臣に対し政策要望書を提出しています。
2019年度は、以下の4つの視点から14の政策要望を提出しました
 - 1) ローカル5G／5Gを基盤とした世界最先端のICTインフラの整備
 - 2) デジタル社会実現におけるデータ利活用
 - 3) 次期科学技術計画を見据えた研究開発
 - 4) SDGs達成、国際社会貢献に向けた社会実装プロジェクトの実行
- 関係省庁の会議体の構成員及び関連団体の役員や構成員として参画し、業界団体の立場から具体的な意見発信を行っています。
- 関係省庁から発せられる政策に関するパブリックコメントに対し、ICT産業の活性化に資する政策提言、新規ビジネスの環境整備、業界共通の諸課題など意見発信を行っています。
- 関連省庁の幹部と会員企業との間で直接意見交換を実施する活動も行っています。

市場動向調査



◆通信機器の統計データの公表、中期需要予測の発行

- 国内通信機器市場に関して、CIAJ独自の受注・出荷統計や、関連省庁の生産・輸出入統計を分析し、市場動向を把握しています。会員に提供するとともに、政策提言などの基礎データとして活用しています。
- 国内統計データにCIAJ独自の分析を加えた国内市場予測と、調査会社のグローバル市場予測から、5年先までを予測した中期需要予測を取り纏め、毎年発行しています。



◆モバイル通信端末の「利用実態調査」

移動通信委員会ではモバイル通信端末(携帯電話、スマートフォン、タブレット等)の利用実態を把握するため、1998年より毎年4月に定点調査を実施しています。男女・年代別に均等割りした1200人を対象に、携帯端末の用途や買い替え時の重視点、5Gサービスへの期待等、約150項目のアンケートを実施し、その結果を基に利用動向や課題等を浮き彫りにしています。

新ビジネス創出



◆ Society 5.0の実現に向けた取り組み

Society5.0の実現(SDGsの達成)に向けて、多くの企業が5Gや高度なオンラインネットワーク等の利用によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みを推進しています。新しい価値創造のためのビジネスモデルの構築や普及促進における技術や政策上の課題に対して、国内における各種取り組みへの積極的参加、各ステークホルダーとの関係構築、関係省庁に対する意見発信等を行いながら、デジタル社会における会員会社の事業支援につながる活動を行っていきます。



◆ グローバルマーケット調査研究の強化

CIAJはグローバルな活動の強化を目指しています。会員各社のグローバルビジネスの推進に役立てていただくために、インターネットでは得られないユニークな市場情報「谷田レポート」を発信しています。ジャーナリスト小池良次氏や著名な研究員を講師に迎え、有志による研究会も開催しています。



◆ 「CEATEC」の主催

「つながる社会、共創する未来」をテーマに、「CEATEC 2020 ONLINE」を、10月20日(火)～23日(金)、Web上で開催します。「ニューノーマル社会と共に歩むCEATEC」を推進スローガンに、フィジカル空間での展示やコンファレンスをサイバー空間で実施します。



環境問題



◆業界としての「環境負荷低減への取り組み」

電機・電子4団体(CIAJ、JEITA、JEMA、JBMIA)の一員として、低炭素社会実行計画や産業廃棄物、揮発性有機化合物(VOC)をはじめとした化学物質の排出削減の推進、環境関連の国内外法規制・政策に関する情報収集や意見発信、会員への情報展開等の環境負荷低減活動を行っています。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

◆使用済携帯電話・PHS・スマートフォンの「リサイクルの推進」

CIAJは、一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)と共に2001年4月に「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」を立ち上げました。MRNでは、使用済み携帯電話・PHS・スマートフォンの自主回収を行っています。2013年度には「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」も施行されており、関係省庁と連携して回収促進をさらに強化していきます。



エコICTマーク

◆ICT機器の「消費電力削減に向けた取り組み」

CIAJは、2009年6月に発足した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」に中心メンバーとして参加し、電気通信事業者における省電力化が図られたICT機器の導入によるCO₂排出削減のためのガイドライン策定、およびその取り組みを可視化するための仕組みの整備を行っています。IPネットワークシステム委員会では、ネットワーク機器の省エネ検討プロジェクトを立ち上げ、省エネ評価基準(評価指標・目標値、その測定方法・達成時期等)の策定に貢献しています。

アクセシビリティの確保



アクセシビリティを
考慮した商品であることを
表すシンボルマーク(Uマーク)

Uはユニバーサルであることを現し
二つの●は、人と人の触れ合い、
コミュニケーションや、
作り手と利用者の良好な関係を
表現しています。

CIAJが事務局を務める情報通信アクセス協議会では、障害者・高齢者を含むすべての人々に電気通信設備が利用可能なものすることを目指した活動を行っており、CIAJの委員会は本活動に積極的に参加しています。例えば通信機器で配慮すべき事項を規定したJIS X 8341-4やウェブアクセシビリティの指針であるJIS X 8341-3の原案作成や普及啓発活動を推進しています。

安全安心・信頼性



◆通信ネットワーク機器のセキュリティへの取り組み —

IoTの進展とともに、情報通信ネットワーク機器のセキュリティ対策の重要性が増しています。CIAJでは、各省庁・団体とも連携し、セキュリティ問題の解決に取り組んでいます。



◆情報通信機器等の「技術基準適合に関わる試験・認証の支援」 —

CIAJの適合性評価委員会は、情報通信認証連絡会 (ICCJ) の構成メンバーとして、省庁とも連携し、複数の公的登録証明機関、登録認定機関と共に円滑な技術基準認証制度の運用を推進する活動を行っています。またグローバル化への対応として技術基準適合認証の相互承認協定 (MRA) 及び供給者の自己宣言制度 (SDoC) の普及促進活動を実施しています。



◆情報通信機器等の相互接続性確保の推進 —

CIAJが事務局を務めるHATSフォーラムでは、情報通信機器のユーザが、複数のメーカーから機器を調達でき、相互に接続できることを理想として活動しています。CIAJでは、マルチメディア通信委員会、ユーザネットワークシステム委員会、画像情報ファクシミリ委員会がHATSフォーラムに積極的に参加して、ITU-T等の標準に準拠した製品を持ち寄って相互接続性を確認しています。



◆通信品質に関わるガイドラインの制定・運用 —

電話機等の通信品質確保のため、通信品質委員会ではアナログ・IP・広帯域IP電話機等についての設計ガイドラインを制定し、業界標準として運用しています。また最新の通話品質測定法の比較検討なども行っています。

会員サービス

ビジネス交流



関連省庁・通信事業者幹部など、キーパーソンとの交流の場を提供いたします。

えくすぱーと・のれっじ・セミナー



省庁・通信事業者や大学、シンクタンクなどから有識者を講師にタイムリーに招き、ビジネスに役立つ多彩なテーマでセミナーを開催。会員限定のセミナーも多数あり、年間40回程度開催。【一部有料セミナー有】

情報提供

- ◆ 委員会等の「活動内容・成果報告」
- ◆ 「通信機器の受注・出荷月次統計」
(会員限定)
- ◆ 「通信機器の生産・輸出入月次統計データ」
- ◆ 「通信機器の生産・輸出入月次統計概況」
(会員限定)
- ◆ 「通信機器中期需要予測」
(会員割引販売有)
- ◆ 「グローバル市場動向調査報告」
(会員限定)
- ◆ 「IoT市場規模調査報告」
(会員限定)
- ◆ 会員向け広報媒体
「CIAJ公式サイト」および「CIAJ会員サイト(会員専用HP)」
「CIAJ NEWS(メルマガ) (会員限定)」等により、
タイムリーな業界の有益情報やCIAJ活動情報(イベント等)を提供

CEATEC



- CEATECの出展にあたり、会員割引料金を適用(オンライン開催は適用外)
- CIAJによる企画展示等への参加

正会員

109社・団体

■ 常任運営幹事会社 (4社)

沖電気工業株式会社	株式会社日立製作所
日本電気株式会社	富士通株式会社

■ 運営幹事会社 (7社)

アンリツ株式会社	株式会社タムラ製作所
岩崎通信機株式会社	株式会社日立国際電気
京セラ株式会社	三菱電機株式会社
サクサ株式会社	

■ 一般会員会社 (98社・団体)

アイフォーコム株式会社	エリクソン・ジャパン株式会社	都築電気株式会社
株式会社ACCESS	大井電気株式会社	一般社団法人電波産業会
Apple Japan合同会社	株式会社沖データ	株式会社東芝
APRESIA Systems株式会社	株式会社オリジン	東芝テック株式会社
アラクサラネットワークス株式会社	キヤノン株式会社	東名通信工業株式会社
アルプスアルパイン株式会社	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	トライアロー株式会社
IZUMIコミュニケーションサービス株式会社	株式会社京三製作所	トレンドワークス株式会社
一般社団法人インターホン工業会	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	株式会社ナカヨ
エイブリック株式会社	株式会社協和エクス	西日本電信電話株式会社
NECプラットフォームズ株式会社	近畿電機株式会社	日東工業株式会社
NECマグナスコミュニケーションズ株式会社	株式会社グリップアイ	日本航空電子工業株式会社
NTTアドバンステクノロジー株式会社	KDDI株式会社	日本コムシス株式会社
NTTアーバンソリューションズ株式会社	コニカミノルタ株式会社	日本シエナコミュニケーションズ株式会社
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	サトーホールディングス株式会社	日本テレマティーク株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	株式会社三球電機製作所	日本電業工作株式会社
NTTエレクトロニクス株式会社	三和電気工業株式会社	日本電信電話株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	シーキューブ株式会社	日本ハネウェル株式会社
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	株式会社シード・プランニング	日本無線株式会社
NTTコム エンジニアリング株式会社	ジェネシス株式会社	株式会社ネクス
NTTコム ソリューションズ株式会社	一般社団法人情報通信技術委員会	株式会社NextGenビジネスソリューションズ
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	株式会社情報通信総合研究所	株式会社ネクストスケープ
NTTテクノクロス株式会社	新電元工業株式会社	株式会社バッファロー
株式会社NTTドコモ	住友電気工業株式会社	パナソニック株式会社
株式会社NTTファシリティーズ	セイコーエプソン株式会社	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社
エヌ・ティ・ティ・レゾナント株式会社	セイコーソリューションズ株式会社	BTジャパン株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	全国通信用機器材工業協同組合	東日本電信電話株式会社

株式会社日立情報通信エンジニアリング	丸文株式会社	株式会社明電舎
富士ゼロックス株式会社	株式会社三菱総合研究所	株式会社山小電機製作所
富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社	株式会社宮川製作所	ヤマハ株式会社
富士通コンポーネント株式会社	株式会社ミライト	横河電機株式会社
ブラザー工業株式会社	株式会社ミライト・テクノロジーズ	株式会社リコー
古河電気工業株式会社	村田機械株式会社	YRP研究開発推進協会
古河電池株式会社	株式会社村田製作所	

賛助会員 55社・団体

一般社団法人 ICT CONNECT 21	千住金属工業株式会社	一般財団法人日本データ通信協会
株式会社アルファシステムズ	株式会社大栄製作所	一般社団法人日本テレワーク協会
株式会社エフシオテック	太陽誘電株式会社	日本電気通信システム株式会社
NECネットエスアイ株式会社	株式会社ティーピーエス	一般財団法人日本電子部品信頼性センター
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	株式会社TERADA	日本メックス株式会社
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	ノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社
エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社	一般財団法人テレコム先端技術研究支援センター	バイエルン州駐日代表部
オレンジ・ジャパン株式会社	一般社団法人電気通信協会	株式会社フジクラ
環境通信輸送株式会社	一般社団法人電気通信事業者協会	富士通ネットワークサービスエンジニアリング株式会社
一般財団法人機械振興協会	一般財団法人電気通信端末機器審査協会	ホシデン株式会社
一般社団法人行政情報システム研究所	一般社団法人電子情報技術産業協会	本多通信工業株式会社
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	徳力精工株式会社	一般財団法人マルチメディア振興センター
株式会社三技協	ドコモ・データコム株式会社	一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会
株式会社サンコーシヤ	ドコモ・テクノロジー株式会社	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
有限会社三申	株式会社社長村製作所	一般社団法人融合研究所
株式会社JVCケンウッド	日鉄ソリューションズ株式会社	リコージャパン株式会社
特定非営利活動法人次世代ICカードシステム研究会	日本カーソリューションズ株式会社	ローム株式会社
一般社法人情報通信設備協会	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟	
スカパーJSAT株式会社	日本情報通信株式会社	

名誉友好団体 19団体

インド電気通信製造業協会 (TEMA)	韓国電波振興協会 (RAPA)	フランス電子・電気通信産業連盟 (FIEEC)
インド電気通信製造業協会 輸出振興フォーラム (TEPF)	大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)	米国電気通信工業会 (TIA)
オーストラリア産業グループ (AI)	台湾区電機電子工業同業公會 (TEEMA)	ベトナム電子工業会 (VEIA)
カナダ先端技術協会 (CATA)	台湾貿易センター (TTC)	香港通訊業聯會 (CAHK)
韓国産業技術財団 (KOTEF)	デジタルヨーロッパ	モバイル製造業者フォーラム (MMF)
韓国情報通信技術協会 (TTA)	ドイツ電気・電子工業連盟 (ZVEI)	
韓国情報通信振興協会 (KAIT)	フィンランド技術産業協会 (TIF)	

(会員種別毎に50音順)



一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21-7 兜町ユニ・スクエア6階

TEL: 03-5962-3450 (代) FAX: 03-5962-3455

入会のお問合せ

総務部 TEL: 03-5962-3450 E-mail: nyukai@ciaj.or.jp

<https://www.ciaj.or.jp/>

